令和9年度税財政等に関する提案

宮崎県の河野知事は、**全国知事会地方税財政常任委員長**として、
都市部・地方部の意見を取りまとめ、**暮らしを支える行政サービスに必要な地方税財源の確保・充実**に向け、**国の予算や制度への反映**を求めています。

1 持続可能な行政サービスの提供に向けて

Point

行政サービスを将来にわたり安定的に提供するため、
地方税財源の確保・充実を求めています。

社会保障費の増加や物価・人件費等の上昇に対応し、
地方創生・人口減少対策、防災・減災、公共施設の老朽化対策等を進めるため、
必要な経費を地方財政計画に計上し、**一般財源を増額確保**すること。

特に、飲食料品の消費税減税に伴う**地方消費税の減収を全額補填**し、
必要な**地方交付税総額を確保**するとともに、**就業者負担軽減支援金の地方負担を地方財政計画に全額計上**し、必要な財源を確保すること。

※消費税収の約4割は地方の財源(地方交付税の原資分を含む)として社会保障経費に充てられている
※就業者負担軽減支援金:中低所得の就業者の税・社会保険料負担を軽減する給付制度

2 より良い制度の実現に向けて

Point

地域間格差や事業者等の事務負担など、
地方の実情を踏まえた意見を国に届けています。

飲食料品の消費税率の臨時的な引下げ

事業者支援 **農林漁業者・食品事業者・外食産業等への支援を確実に実施**すること。

就業者負担軽減支援金

事務負担軽減 **市町村の意見を反映した簡素な仕組み**とし、
国が前面に立って支援し、制度・事務の詳細を早期に示し、**十分な準備期間を確保**すること。

※令和11年4月の支給は、年度替わりの市町村の事務負担に配慮。

税源の偏在是正

税収の地域的な偏りを小さくし、行政サービスの格差を縮小

都市も地方も互いに支え合い、**税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築**に向け、令和8年度与党税制改正大綱と骨太方針2026に沿った**具体的な取組を確実に進める**こと。

(注)東京都からは、令和8年与党税制改正大綱で示された取組は講じるべきではないとの反対意見があった。